



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	693,752	3.8	27,532	△0.2	37,465	2.1	76,230	172.9
2023年3月期第2四半期	668,482	1.7	27,591	△10.5	36,704	0.8	27,933	△17.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 64,860百万円( - %) 2023年3月期第2四半期 5,747百万円( △92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 297.86	円 銭 297.83
2023年3月期第2四半期	104.19	104.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 1,863,359	百万円 1,176,150	% 59.2
2023年3月期	1,830,384	1,148,245	59.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,104,028百万円 2023年3月期 1,087,504百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 64.00
2024年3月期	—	32.00			
2024年3月期(予想)			—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,410,000	2.7	67,000	9.4	78,000	△6.8	88,000	2.7	346.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年3月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2023年10月1日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	292,240,346株	2023年3月期	292,240,346株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	40,328,061株	2023年3月期	30,724,570株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	255,931,212株	2023年3月期2Q	268,094,803株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は、2023年11月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（オンライン会議）を開催いたします。また、当日使用する説明資料は、当日の13時頃に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の個人消費やインバウンド需要が増加傾向にあり、日銀による大企業の業況判断D Iが製造業・非製造業ともに連続して改善するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化や世界各地での金融政策等による景気減退懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の大きな変動のなかでも、長期を見据え、自らが「より良い未来」をつくり出すため、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域を拡げています。現在は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」を推進しており、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。

事業戦略では、中長期の強靱な事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。また、非財務戦略では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、長期的な成長を支える経営基盤を強化していきます。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は6,937億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は275億円（前年同期比0.2%減）、経常利益は374億円（前年同期比2.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、762億円（前年同期比172.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、デジタルインターフェース関連等の注力事業が第2四半期連結会計期間に入り好調に推移し、第1四半期連結会計期間での落ち込みを補い、前年並みを確保しました。

部門（事業セグメント）別の名称については、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、第1四半期連結会計期間から、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しました。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関連の深い「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しました。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### ・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧州・アジア市場を中心に好調に推移しました。

情報セキュア関連は、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件が業績に寄与しました。10月には広島県広島市に、DNPの中国・四国エリア初のBPO運用拠点を新設し、BPO事業全体の需要拡大への対応力を強化するとともに、事業継続計画（BCP）対策として一層強固な体制を確立していきます。また、ICカードは、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが特に伸長しました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策等の知見とデジタルの強みを掛け合わせ、個々の顧客企業等への最適な価値の提供に努めた結果、紙媒体の市場縮小のなかでも前年並みを確保しました。

出版関連は、図書館運営業務が伸長したことに加え、リアル店舗とネットのハイブリッドな流通販売事業も堅調に推移したものの、雑誌等の紙媒体の市場縮小の影響などにより、当事業全体で前年並みとなりました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連では、リアルとバーチャルの空間の融合等によって人々の体験価値を高めるXRコミュニケーション事業の強化に努めました。また、関連する新規事業の創出に向けて、脳神経科学とITの融合等によるブレインテック事業とXR事業に強みを持つ株式会社ハコスコをグループ会社化しました。

教育関連では、レノボ・ジャパン合同会社とともに、東京都の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業に係るプラットフォーム構築・運営組織」に採択されました。今後も、国が掲げる“誰一人取り残すことのない”多様な教育機会の提供により、全国の自治体や教育現場の活動を支援していきます。

その結果、部門全体の売上高は3,505億円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、情報セキュア関連の売上増加や構造改革の推進、業務効率の改善活動などがプラスに働いたものの、紙媒体を中心とした減収のほか、原材料費や人件費等の上昇の影響を受け、85億円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### ・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、自動車生産台数の回復もあり、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向け・IT機器向けともに増加しました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりにより、封止材を中心に好調に推移しました。また、自動車用の部材として、内装用の加飾フィルムに加えて、塗装工程の短縮と環境負荷の低減を実現するデザイン性に優れた外装用の加飾フィルムの販売を開始しました。

包装関連は、物価高騰による食料品・日用品等の買い控えの影響を受けたものの、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力したほか、プラスチック成型品の増加などにより、前年を上回りました。

生活空間関連は、優れた表面性能とデザイン性を持つ内装材「WS (Woody Series)」が、マンション向けや非住宅関連で堅調に推移したものの、国内新設住宅着工戸数（持家）の減少によって住宅向けが減少し、海外ではインフレによる消費の減退などもあり、前年を下回りました。

飲料事業は、Webサイトや飲食店での販売が伸長したほか、自動販売機・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の主要な販売チャンネルで価格改定の効果などがあり、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連では、第1四半期連結会計期間より、シミックCMO株式会社を連結子会社とし、6月からシミックグループと共同で原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発などを行っています。

その結果、部門全体の売上高は2,317億円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益は、原材料費や物流費等の上昇の影響を受けたものの、注力事業や収益性の高い製品が好調に推移し、51億円（前年同期比78.7%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって堅調に推移しました。加えて、光学フィルムも、サプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響が一巡したことで増加に転じ、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクが顧客企業の製品開発需要によって前年並みを確保したものの、半導体市場の減速によって半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少し、当事業全体で前年を下回りました。

また、ナノメートル（10億分の1メートル）単位の微細な型を対象物に押し付けてパターンを形成するナノインプリント製品の量産に向けて、SCIVAX株式会社と資本業務提携を行い、今年4月に同社との合弁会社「ナノインプリントソリューションズ株式会社」を設立しました。DNPの最先端ナノインプリント用原版（マスターモールド）製造技術や量産・品質管理ノウハウ等の強みと、SCIVAX社の量産製造設備や装置設計技術等の強みを掛け合わせ、国内外のメーカーのニーズに対応していきます。

その結果、部門全体の売上高は1,126億円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、デジタルインターフェース関連が好調に推移したものの、半導体関連の売上の減少に加え、原材料費やエネルギー費等のコスト上昇の影響もあり、250億円（前年同期比2.7%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、有形固定資産、現金及び預金の増加や、有価証券、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ329億円増加し、1兆8,633億円となりました。

負債は、長期借入金の増加や、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ50億円増加し、6,872億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ279億円増加し、1兆1,761億円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて134億円増加し、2,717億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益964億円、減価償却費262億円などにより384億円の収入（前年同期は259億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出320億円、投資有価証券の売却による収入642億円などにより357億円の収入（前年同期は296億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額81億円、自己株式の取得による支出376億円、配当金の支払額83億円などにより645億円の支出（前年同期は293億円の支出）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、2023年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,438	265,411
受取手形、売掛金及び契約資産	329,762	332,137
有価証券	22,800	7,500
商品及び製品	85,026	90,498
仕掛品	33,890	40,439
原材料及び貯蔵品	35,946	39,840
その他	49,819	35,589
貸倒引当金	△688	△931
流動資産合計	802,995	810,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,209	194,908
機械装置及び運搬具（純額）	65,954	76,037
土地	139,907	145,575
建設仮勘定	20,284	22,758
その他（純額）	28,073	34,419
有形固定資産合計	436,429	473,699
無形固定資産		
その他	30,360	37,821
無形固定資産合計	30,360	37,821
投資その他の資産		
投資有価証券	341,215	315,728
その他	221,412	227,773
貸倒引当金	△2,029	△2,148
投資その他の資産合計	560,598	541,353
固定資産合計	1,027,389	1,052,873
資産合計	1,830,384	1,863,359



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,418	224,449
短期借入金	30,301	22,204
賞与引当金	20,433	20,390
補修対策引当金	17,549	24,261
その他	105,868	102,244
流動負債合計	398,571	393,550
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	13,772	31,844
補修対策引当金	9,506	-
退職給付に係る負債	54,740	58,092
繰延税金負債	84,659	77,839
その他	20,888	25,881
固定負債合計	283,567	293,658
負債合計	682,139	687,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,112	145,125
利益剰余金	737,699	805,560
自己株式	△88,212	△125,753
株主資本合計	909,064	939,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,781	121,689
繰延ヘッジ損益	△21	32
為替換算調整勘定	14,143	20,601
退職給付に係る調整累計額	25,535	22,306
その他の包括利益累計額合計	178,439	164,630
非支配株主持分	60,741	72,122
純資産合計	1,148,245	1,176,150
負債純資産合計	1,830,384	1,863,359



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	668,482	693,752
売上原価	525,634	546,726
売上総利益	142,847	147,025
販売費及び一般管理費	115,256	119,493
営業利益	27,591	27,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,620	3,121
持分法による投資利益	6,028	7,302
その他	3,179	2,494
営業外収益合計	11,828	12,918
営業外費用		
支払利息	341	420
寄付金	713	576
その他	1,660	1,988
営業外費用合計	2,715	2,985
経常利益	36,704	37,465
特別利益		
固定資産売却益	1,156	150
投資有価証券売却益	20	60,667
債務免除益	2,267	-
その他	408	-
特別利益合計	3,853	60,818
特別損失		
固定資産除売却損	452	817
投資有価証券評価損	179	528
その他	523	531
特別損失合計	1,156	1,877
税金等調整前四半期純利益	39,401	96,405
法人税、住民税及び事業税	8,817	15,314
法人税等調整額	△33	3,376
法人税等合計	8,784	18,690
四半期純利益	30,617	77,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,683	1,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,933	76,230

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	30,617	77,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,874	△17,640
繰延ヘッジ損益	25	59
為替換算調整勘定	10,419	7,653
退職給付に係る調整額	△3,189	△3,137
持分法適用会社に対する持分相当額	2,749	210
その他の包括利益合計	△24,869	△12,854
四半期包括利益	5,747	64,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,278	62,421
非支配株主に係る四半期包括利益	3,468	2,439

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,401	96,405
減価償却費	24,347	26,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	273
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,982	△8,602
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,532	2,353
持分法による投資損益(△は益)	△6,028	△7,302
のれん償却額	243	328
受取利息及び受取配当金	△2,620	△3,121
支払利息	341	420
投資有価証券売却損益(△は益)	8	△60,666
投資有価証券評価損益(△は益)	179	528
固定資産除売却損益(△は益)	△692	683
売上債権の増減額(△は増加)	12,476	4,129
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,926	△7,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,922	△3,221
債務免除益	△2,267	-
その他	7,994	16,001
小計	40,017	56,580
補修対策費用の支払額	△3,445	△2,794
特別退職金の支払額	△8	△71
法人税等の支払額	△10,581	△15,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,981	38,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	579	△407
有価証券の純増減額(△は増加)	-	10,300
有形固定資産の取得による支出	△28,298	△32,001
有形固定資産の売却による収入	333	1,225
投資有価証券の取得による支出	△270	△511
投資有価証券の売却による収入	295	64,218
無形固定資産の取得による支出	△5,831	△6,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,459
利息及び配当金の受取額	3,849	8,277
その他	△316	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,658	35,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,697	△8,105
長期借入れによる収入	1,600	3,119
長期借入金の返済による支出	△2,148	△1,028
社債の償還による支出	△25	△2,000
自己株式の取得による支出	△7,159	△37,697
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△7,268
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△342	△417
配当金の支払額	△8,608	△8,368
非支配株主への配当金の支払額	△510	△1,369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	982
その他	△2,473	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,365	△64,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,360	3,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,682	13,376
現金及び現金同等物の期首残高	293,361	258,329
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,678	271,751

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が37,541百万円増加しております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	346,941	217,056	104,483	668,482	—	668,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	81	—	953	△953	—
計	347,813	217,138	104,483	669,435	△953	668,482
セグメント利益	9,404	2,867	25,795	38,067	△10,476	27,591

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	349,452	231,658	112,641	693,752	—	693,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,054	69	—	1,123	△1,123	—
計	350,506	231,727	112,641	694,875	△1,123	693,752
セグメント利益	8,535	5,122	25,088	38,746	△11,213	27,532

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しております。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関係の深い「ライフ&ヘルスケア部門」へ移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

以 上